

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月3日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	アクリーティブ株式会社
【英訳名】	Accretive Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 猛
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目28番44号
【電話番号】	03-3552-8701
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高山 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目28番44号
【電話番号】	03-3552-8701
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高山 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益 (千円)	724,195	737,910	3,020,375
経常利益 (千円)	342,465	307,942	1,358,743
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	208,401	205,254	905,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,985	211,362	900,756
純資産額 (千円)	10,276,692	10,997,354	10,978,864
総資産額 (千円)	21,525,644	23,138,872	23,525,541
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.86	4.79	21.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.86	4.79	21.12
自己資本比率 (%)	47.7	47.5	46.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や米国の財政・金融政策の動向、世界各地の地政学リスクの高まりといった懸念すべき事項も多いことから、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループはドン・キホーテグループをはじめとする既存取引の更なる深耕に加え、芙蓉総合リースグループの経営資源を有効活用することで、小口、短期の金融と周辺オペレーションにおけるBP0（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを事業ドメインとしたオンリーワンの企業を目指して、事業の拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、企業の資金調達環境が引き続き良好であり、当社にとって厳しい状況が続く中、アセットビジネス事業の収益確保に努めるとともに、ソリューション事業の業務効率化に積極的に取り組んでまいりました。また、医療・介護分野における地域金融機関等との協業や整骨院向けファイナンスサービスなど新たな商品の開発を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、債権取扱高65,854百万円（前年同四半期比27.8%増）、営業収益737百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益310百万円（前年同四半期比8.9%減）、経常利益307百万円（前年同四半期比10.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益205百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① アセットビジネス事業

医療・介護分野における債権買取収益は増加したものの、業務拡大に向けた営業費用が増加したことにより、セグメントの営業収益は434百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は211百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

② ソリューション事業

主要取引先であるドン・キホーテグループからの業務受託収益は増加したものの、人件費の増加により、セグメントの営業収益は310百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は246百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、短期借入金の返済等による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ386百万円減少し、23,138百万円となりました。内訳は流動資産が22,241百万円、固定資産が897百万円となり、主なものは買取債権15,931百万円、現金及び預金3,716百万円、営業貸付金2,343百万円となっております。なお、買取債権のうち債権売却によって流動化されている買取債権残高は1,201百万円であります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ405百万円減少し、12,141百万円となりました。主なものは短期借入金8,526百万円、長期借入金2,000百万円となっております。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、10,997百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	73,282,800
計	73,282,800

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年8月3日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	43,427,500	43,427,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	43,427,500	43,427,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	43,427,500	—	1,224,823	—	2,999

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 566,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,858,800	428,588	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	43,427,500	—	—
総株主の議決権	—	428,588	—

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
アクリーティブ(株)	東京都中央区新川 1-28-44	566,800	—	566,800	1.31
計	—	566,800	—	566,800	1.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,962,689	3,716,391
金銭の信託	21,361	4,465
買取債権	※2 14,297,603	※2 15,931,781
営業貸付金	※3 2,081,998	※3 2,343,714
売掛金	142,219	136,487
その他	※1 60,955	※1 108,535
流動資産合計	22,566,827	22,241,376
固定資産		
有形固定資産	82,448	77,827
無形固定資産		
のれん	148,668	146,204
その他	100,883	94,486
無形固定資産合計	249,551	240,690
投資その他の資産		
その他	※1 626,713	※1 578,978
投資その他の資産合計	626,713	578,978
固定資産合計	958,713	897,496
資産合計	23,525,541	23,138,872
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※4 9,121,480	※4 8,526,050
未払法人税等	63,339	59,543
預り金	1,069,666	1,248,471
賞与引当金	44,667	23,376
その他	217,558	254,550
流動負債合計	10,516,710	10,111,990
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
その他	29,965	29,527
固定負債合計	2,029,965	2,029,527
負債合計	12,546,676	12,141,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,823	1,224,823
資本剰余金	293,165	293,165
利益剰余金	9,498,748	9,511,129
自己株式	△73,684	△73,684
株主資本合計	10,943,052	10,955,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,890	40,389
為替換算調整勘定	△7,961	△7,122
その他の包括利益累計額合計	28,929	33,267
新株予約権	4,761	4,761
非支配株主持分	2,121	3,891
純資産合計	10,978,864	10,997,354
負債純資産合計	23,525,541	23,138,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業収益		
アセットビジネス事業収益	426,232	434,509
ソリューション事業利益		
ソリューション事業収益	352,188	363,980
ソリューション事業原価	54,224	60,579
ソリューション事業利益	297,963	303,400
営業収益合計	724,195	737,910
金融費用	14,631	16,353
販売費及び一般管理費	368,927	411,401
営業利益	340,636	310,155
営業外収益		
受取配当金	364	664
為替差益	1,854	—
未払配当金除斥益	—	326
その他	433	324
営業外収益合計	2,652	1,315
営業外費用		
為替差損	—	3,528
社債利息	822	—
その他	0	0
営業外費用合計	822	3,528
経常利益	342,465	307,942
税金等調整前四半期純利益	342,465	307,942
法人税、住民税及び事業税	73,486	53,225
法人税等調整額	60,231	49,462
法人税等合計	133,717	102,688
四半期純利益	208,747	205,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	346	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,401	205,254

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	208,747	205,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,168	3,499
為替換算調整勘定	△1,593	2,608
その他の包括利益合計	△7,762	6,107
四半期包括利益	200,985	211,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,636	209,592
非支配株主に係る四半期包括利益	△650	1,769

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
流動資産	23,403千円	23,317千円
投資その他の資産	100,896千円	99,179千円

※ 2 買取債権

債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	1,167,980千円	1,201,537千円

※ 3 営業貸付金

営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
ファクタリング	1,804,599千円	1,990,969千円
ファイナンス	277,399	352,745
計	2,081,998	2,343,714

※ 4 当座貸越契約等

- (1) 当社は、効率的な資金調達のために親会社である芙蓉総合リース株式会社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000,000	10,000,000

- (2) 当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために取引金融機関13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額の総額	21,668,000千円	24,120,000千円
借入実行残高	9,061,000	8,490,000
差引額	12,607,000	15,630,000

なお、これらの契約の一部には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	9,372千円	13,164千円
のれんの償却額	2,464	2,464

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	192	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	192	4.50	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	426,232	297,963	724,195	724,195	—	724,195
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	5,700	5,700	5,700	△5,700	—
計	426,232	303,663	729,895	729,895	△5,700	724,195
セグメント利益	222,895	250,725	473,621	473,621	△132,985	340,636

(注) 1. セグメント利益の調整額△132,985千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	434,509	303,400	737,910	737,910	—	737,910
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	6,900	6,900	6,900	△6,900	—
計	434,509	310,300	744,810	744,810	△6,900	737,910
セグメント利益	211,251	246,781	458,033	458,033	△147,878	310,155

(注) 1. セグメント利益の調整額△147,878千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4円86銭	4円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	208,401	205,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	208,401	205,254
普通株式の期中平均株式数(株)	42,860,700	42,860,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円86銭	4円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,380	14,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月3日

アクリーティブ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクリーティブ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクリーティブ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。